



平成19年3月期 決算短信 (非連結)



平成19年4月26日

上場会社名 株式会社アクセル 上場取引所 JQ
 コード番号 6730 URL <http://www.axell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 譲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ (氏名) 千代 進弘 TEL (03) 5298-1670
 ゼネラルマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月17日 配当支払開始予定日 平成19年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,911	3.9	3,923	3.9	3,936	4.3	2,390	4.6
18年3月期	7,611	3.6	3,774	15.1	3,773	15.3	2,286	10.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	18,921	50	18,719	02	28.5	40.9	49.6
18年3月期	17,859	16	17,539	78	33.1	46.2	49.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -100万円 18年3月期 -100万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	10,165		8,947		88.0	70,620	67
18年3月期	9,077		7,812		86.1	61,746	26

(参考) 自己資本 19年3月期 8,947百万円 18年3月期 7,812百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,531	△117	△1,233	8,040
18年3月期	2,952	△300	△478	7,859

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間		配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	-	-	6,500	00	6,500	00	817	36.4	11.9
19年3月期	3,600	00	4,000	00	7,600	00	962	40.2	11.5
20年3月期(予想)	5,000	00	5,000	00	10,000	00	-	49.7	-

(注) 平成18年3月期期末配当金には、10周年記念配当金1,000円00銭が含まれております。

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,700	26.9	2,000	13.5	2,010	13.7	1,216	12.6	9,597	47
通期	10,000	26.4	4,200	7.1	4,215	7.1	2,550	6.7	20,126	28

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 126,700株 18年3月期 125,800株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、期初において欧米諸国の堅調な景気動向や国内企業の好調な事業動向の中での始まりとなりましたが、当事業年度後半頃から顕在化してきた米国景気の減速傾向や世界同時株安等といった先行き不透明な要因が見られ、年間を通じての経済動向といたしましては緩やかな回復基調を維持する推移となりました。

一方、当社が属する電気機器業界の動向は、携帯電話やパソコン部品の在庫調整や米国景気の減速を受けた輸出動向への影響といった懸念要因が見られるものの、国内における薄型テレビ等をはじめとした情報家電市場や携帯電話市場における活発な高機能製品の開発・販売動向に牽引されながら、比較的好調な推移となりました。

また、現在の当社事業の中心的市場である遊技機器市場（※1）は、遊技機器に係る規則改正により、パチスロ機の製造販売動向が比較的静かな動きとなったのに対して、パチンコ機は全体的に堅調な動向を示し、ほぼ例年通りの推移となりました。

かかる環境の中で当社は、遊技機器市場向け描画表示用半導体（※2）製品「AG-2」シリーズと音源用半導体（※3）製品「AS201」の販売を中心に、翌事業年度以降の主力製品と位置づける描画表示用半導体製品「AG301」の販売を推進すると共に、組み込み機器（※4）市場に向けた描画表示用半導体製品「AG-9」シリーズを加えた各種半導体製品の販売活動に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、7,911百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は3,923百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益は3,936百万円（前年同期比4.3%増）、当期純利益は2,390百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

（※1）遊技機器市場とは、パチンコ機及びパチスロ機市場を意味しています。この市場に向けた当社製品といたしましては、描画表示用半導体製品として「AG-1」シリーズ・「AG-2」シリーズ・「AG301」があり、また、音源用半導体製品として「AS201」を販売しております。

（※2）描画表示用半導体とは、液晶装置等に表示を行うための半導体を意味しております。

（※3）音源用半導体とは、デジタル化された音声データを再生するための半導体を意味しております。

（※4）組み込み機器とは、「広義の組み込み機器の中で遊技機器を除いたその他の機器」の意味で使用しております。

製品区分別の業績を示すと、次のとおりであります。

(i) 特定用途向け半導体（ASSP（※））製品

当社は、ASSP製品の開発・販売を事業の中核としております。当事業年度におきましても、描画能力、描画機能及び圧縮伸長機能に特長を有する「AG-2」シリーズの販売が中心の売上構成となりましたが、「AG301」も売上高の一部を構成するに至っております。また、前事業年度において量産販売を開始している「AS201」が、当事業年度におきましては期首から継続した販売となりました結果、前事業年度との比較で販売数量が増加しており、売上高に占める比率が高まりました。更に、「AG-9」シリーズの販売も当初策定した計画に沿って推移いたしました。

以上の結果、当事業年度におけるASSP製品の売上高は、7,891百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

（※）ASSPとは、Application Specific Standard Productの略です。特定の応用機器や特定の使用目的のために設計・製造される半導体であり、複数の顧客に対して販売する製品を意味しております。

(ii) 顧客専用半導体（ASIC（※））製品

当社におけるASIC製品の受託開発につきましては、技術的先進性等の開発受託要因がある場合に限って研究開発資源を振り向ける方針としております。当事業年度におきましては、過年度に開発したASIC製品の販売を行いました。

以上の結果、当事業年度におけるASIC製品の売上高は、20百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

（※）ASICとは、Application Specific Integrated Circuitの略です。特定顧客の特定の応用機器や使用目的のために設計・製造される半導体であり、開発を依頼された特定顧客に対してのみ販売を行う製品を意味しております。

（製品区分別受注・売上の状況）

製品区分別	前事業年度 受注残	当事業年度 受注高	当事業年度 売上高	当事業年度 受注残
ASSP製品（百万円）	2,030	9,069	7,891	3,209
ASIC製品（百万円）	5	20	20	5

②目標とする経営指標の達成状況

現在、当社が目標として掲げている経営の指標といたしましては、毎期10億円規模の増収をめざすことと、30%を超える経常利益率を確保できる事業活動の推進を掲げております。

毎期10億円規模の増収という点につきましては、各期においての達成目標としてではなく、複数年にわたる売上実績を平均した一事業年度あたりの増収規模として位置づけております。

当社の成長を平成15年3月期からの推移で見ると以下の表のような成長となっております。

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	3,256	5,391	7,345	7,611	7,911
対前事業年度 増収額	1,272	2,134	1,954	265	300

直近5事業年度における売上高の対前事業年度増収額の合計は、上記表のとおり約5,900百万円の増収となっております。当事業年度及び前事業年度の増収額が比較的少ない状況となっておりますが、平成16年3月期及び平成17年3月期において「AG-2」シリーズの遊技機器市場での市場占有率が当社の想定を上回る速度で拡大したことが主要因と分析しております。翌事業年度以降におきましては、「AG301」への移行が本格的に始まる見通しとなっております、更なる成長をめざしております。

30%を越える経常利益率を確保できる事業活動の推進につきましては、各事業年度において達成することを経営の課題としております。当社は、効率性を重視した組織構成で良好な収益体質の構築と継続的な業容の拡大を実現することを基本方針に掲げて経営を実践しておりますが、この基本方針に対する当社の取組みの成果が現在の当社の経常利益率となっているものと捉えております。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
経常利益率	37%	44%	45%	50%	50%

この30%を超える経常利益率を確保するという経営指標は、当社が新たな製品開発の対象とする市場選定を判断する場合にも重要な機能を果たしております。判断の対象となる市場が、継続的かつ大幅に利益率を低下させると判断される場合には、当社は当該市場への参入をしないという形でこの指標を用いております。

③翌事業年度の経営成績に関する見通し (※1)

翌事業年度におけるわが国経済の見通しといたしましては、不安定な外交関係等の懸念材料は見られるものの、堅調な推移が予測される世界経済の動向などからして、全体的には比較的安定した上昇基調を継続するものと予測しております。

一方、当社が属する電気機器業界におきましても、情報家電市場や携帯電話市場における高機能製品の活発な開発・販売が継続するものと見られており、一部に過剰在庫懸念等の不透明な部分を残しながらも堅調に推移するものと予測しております。

また、当社の中心的市場である遊技機器市場の動向といたしましては、平成19年6月にパチスロ機の新基準機に係る比較的規模感のある入れ替え需要が予測されておりますが、1年間の市場全体の動向という観点では、概ね当事業年度と同水準での推移になるものと予測しております。

かかる環境の中で当社は、翌事業年度を「AG301」量産販売開始の年と位置づけ、当事業年度の主力製品であった「AG-2」とともに販売を推進していきたいと考えております。また、「AS201」やLED (※2) 制御用半導体製品をはじめとした周辺製品等の開発・販売にも注力してまいります。

更に、「AG-9」シリーズの販売にも注力し、全体として当社事業規模の拡大を図ってまいります。

以上の結果、翌事業年度における売上高は、10,000百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は4,200百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は4,215百万円（前年同期比7.1%増）、当期純利益は2,550百万円（前年同期比6.7%増）と計画しております。

(※1) 本資料に記載の将来に関する全ての記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、本資料に記載のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因から業績予測と異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

(※2) LEDとは、Light Emitting Diodesの略であり、一般的には発光ダイオードと訳されております。

(2) 財政状態に関する分析

①当事業年度の資産、負債、純資産に関する分析

当事業年度の総資産は、前事業年度との比較で1,087百万円増加の10,165百万円（前年同期比12.0%増）となりました。この増加は、流動資産の増加を主な要因としております。流動資産の増加要因といたしましては、平成19年3月単月の販売が約1,200百万円であったことを受け、「売掛金」残高が前事業年度との比較で916百万円増加の1,295百万円（前年同期比242.2%増）となりましたことが主な要因となっております。

また、「現金及び預金」残高は前事業年度との比較で317百万円減少となる4,542百万円（前年同期比6.5%減）となりましたが、「有価証券」残高が前事業年度との比較で498百万円増加の3,498百万円（前年同期比16.6%増）となっております。流動資産の部に含まれる有価証券は、全て資金の分散を目的として購入している短期国債で構成されており、現金及び預金と同等の資金と位置づけております。従いまして、「現金及び預金」勘定と「有価証券」勘定を加えた合計では、181百万円の増加となっております。

次に、負債・純資産合計の前事業年度との比較では、1,087百万円増加となる10,165百万円（前年同期比12.0%増）となりました。この増加は、当事業年度中に実施された前事業年度に係る利益処分と当事業年度に係る当期純利益及び当事業年度中に実施した剰余金処分等により純資産の部が1,134百万円増加していることが主な要因となっております。

②当事業年度に係るキャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が3,936百万円（前年同期比5.1%増）に対して、法人税等の支払や配当金の支払等を行なった結果、前事業年度末に比べ181百万円増加となる8,040百万円となりました。特に、当事業年度の資金の増加額が上記金額に留まりました主な要因といたしましては、前事業年度の利益処分に係る年間配当と当事業年度における剰余金処分である中間配当の支出が重なりましたことが主な要因となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は1,531百万円となりました。

これは主に、法人税の支払1,666百万円や売上債権の増加916百万円による資金の減少が見られましたが、「AG-2」の順調な販売等により税引前当期純利益が3,936百万円となったことに加え、仕入債務の増加143百万円による資金の増加等が要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は117百万円となりました。

これは主に、平成18年5月に実施いたしました本社移転に伴う建物付属設備等の有形固定資産の取得に係る支出115百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、支出した資金は1,233百万円となりました。

これは主に、配当金の支払1,270百万円及び株式の発行による収入38百万円によるものであります。

③翌事業年度の財政状態に関する見通し（※）

翌事業年度における財政状態に影響を及ぼす可能性のある重要な事項は、以下のとおりであります。

- (i) 翌事業年度の当期純利益は、2,550百万円を計画しております。
- (ii) 翌事業年度におきましては、当事業年度に実施いたしました本社移転等の要因がないため、有形固定資産の取得による支出は減少する見通しであります。
- (iii) 翌事業年度の配当金の支払は、当事業年度期末配当金及び翌事業年度中間配当金を合わせた1,140百万円を計画しております。
- (iv) 平成19年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議いたしました。
 - ・取得する株式の種類 当社普通株式
 - ・取得する株式の総数 2,000株（上限）（発行済株式総数に対する割合1.58%）
 - ・株式の取得価額 800百万円（上限）

（※）4頁記載の③翌事業年度の経営成績に関する見通しに記載の（※1）をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	77.8	82.4	86.1	88.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	876.5	723.7	649.9	436.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

利益配分に関する基本方針及び当事業年度の配当について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、配当性向主義の採用により、業績に応じた配当額を基本として、事業計画などから必要と目される内部留保資金等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、現在目標とする配当性向は50%であり、この比率を意識した配当の実現をめざしております。

当事業年度の1株当たり配当額は、7,600円00銭（中間配当3,600円00銭及び期末配当4,000円00銭）を予定しており、配当性向は40%（普通配当を基準とした前期実績配当性向31%）になるものと分析しております。なお、当事業年度の配当額につきましては、当初計画を上回る当期純利益となりましたため、当初配当計画で設定した配当性向40%を基準として配当額の見直しを行い、1株当たり期末配当金を400円増配しております。

翌事業年度の配当計画について（※）

翌事業年度の1株当たり配当額は、10,000円（内、中間配当時に5,000円を配当）を計画いたしました。今回決定した配当額は、翌事業年度の業績見通し、事業計画及び内部留保資金等を総合的に勘案し、現在掲げている目標配当性向50%を実現する配当額とさせていただきます。

（※）4頁記載の③翌事業年度の経営成績に関する見通しに記載の（※1）をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載する経営成績及び財政状態等に係る事項につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると思われる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(a) 会社がとっている配当政策について

当社の配当方針につきましては、「(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当」の「利益配分に関する基本方針及び当事業年度の配当について」をご参照ください。当社では、配当の実施を開始した平成13年3月期決算に係る配当から当事業年度にいたるまで、継続して1株当たり配当額が増加しております。当社におきましては、配当性向を基準として配当額を決定する方針を採用しているため、各事業年度の経営成績により配当額に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 経営成績及び財政状態等の変動について

① 当社の事業内容について

当社は、ASSP製品の開発・販売を事業の中核として経営を進めており、特に平成12年3月期以降から当事業年度まで売上高・経常利益とも増収増益を継続しております。しかしながら、同製品が供給先市場においてその製品競争力を失う等の理由から顧客及び市場の要望を充足できない場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 市場規模について

当社の現在の主たる市場である遊技機器市場の市場規模は、一般に公開されている各種資料を基に同市場から得られるその他の資料を加味して、年間で約500万台から550万台の機器が製造・販売されているものと分析しております。また、遊技機器市場は、国内で成熟産業と位置づけられており、今後におきましても概ね安定的に同程度の水準を維持するものと分析しております。

しかしながら、遊技機器市場の市場規模が、何らかの要因により現在想定できない縮小傾向を示した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の競合状況について

現在、当社製品は、遊技機器市場における描画表示用半導体製品の分野において約50%の市場占有率(※)となっているものと分析しております。当社といたしましては、同市場向け製品の高機能化や独自技術の開発を進めることにより更なる事業規模の拡大をめざしております。しかしながら、他の半導体メーカー等が当社製品の性能を凌ぐ製品を擁して参入を果たした場合及び価額競争を強いられる状況等が発生した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(※) 本資料に記載の市場占有率は、一般に公開されている各種資料を基に同市場から得られるその他の資料を加味して、当社が算定した数値です。

④ ASSP製品の世代交代について

当社では、各種半導体製品の高機能化や多機能化を実現することにより、事業規模の拡大を企図しております。翌事業年度におきましては、遊技機器市場で使用される液晶表示装置の大型化及び高解像度化に対応した「AG301」の本格的量産販売の開始を予定しており、事業規模の更なる拡大をめざしております。

しかしながら、遊技機器に搭載される液晶表示部の大型化や高解像度化の流れが、当社想定を大幅に下回る結果となった場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 瑕疵担保責任等について

当社では、現在までに製品の瑕疵担保責任等を負った事実はありません。そのため引当金等の貸借対照表上での処理を会計的に計上することが現実的に難しい状況にありますが、その対応といたしまして、繰越利益剰余金からその他剰余金への振替による内部留保資金の充実を図っております。しかしながら、この内部留保資金を超えて、かつ、繰越利益をもってしても賄えない責任を負った場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) 当社の会社組織に係るもの

① 組織基盤の構築について

現在、当社の経営は代表取締役社長である佐々木譲を含めた6名の取締役と3名の社外監査役で構成される経営陣で運営されており、代表取締役社長である佐々木個人に依存した組織ではありません。しかしながら、佐々木は当社設立時から継続して最高経営責任者あり、株式会社アパールデータ、新日本製鐵株式会社でのマネージメント及び新規事業の立ち上げの経験を生かし、当社の組織作りにおいて重要な役割を果たしております。従いまして、突発的な要因により佐々木が離職するような事態が発生した場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 管理組織が現在の会社規模に即応していることについて

当社は、当事業年度末時点において役員9名、社員50名という会社規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものであると認識しております。当社の規模につきましては、当事業年度中に11名の社員が増加し確実にその

規模を拡大しております。このように人員の増加やそれに伴う事業規模の拡大に応じて内部管理体制が適宜適切に対応できなかった場合、当社の事業展開に制約が生じ、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(d) 研究開発体制について

①研究開発要員の確保について

当社の設計開発は、技術者の設計能力と設計経験に支えられております。このため当社では、研究開発要員の採用について、優秀で経験豊富な技術者を継続的に確保することを重要な経営課題と認識しております。しかし、画像関連技術及び半導体設計技術に携わる優秀な技術者は極めて希少であり、業界における人材の獲得競争の激化から、その確保には困難が予想されます。このような理由から、当社が必要とする技術者が計画通り採用できない場合や在籍している技術者が外部に流失した場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

②研究開発費の増加について

当社は、製造設備を持たない研究開発型半導体企業であり、中長期経営計画及び製品開発戦略に基づいた各種半導体製品の開発を行っております。現在、一つの半導体製品の開発を行うに当たりましては、数千万円から数億円という資金が必要となっております。今後、複数の半導体製品に係る開発案件の完了が同時期に集中した場合及び研究開発要員の増加に伴い研究開発費が増加した場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

③技術動向について

当社事業の中心的製品である描画表示用半導体製品は、継続的に高機能化を続けており、優れた技術開発力の確保と最新の設計環境の導入等が不可欠となっております。当社では、このような競争力を維持するため、独自に描画表示方式や画像圧縮伸長技術等の研究開発を推進しております。また、大学との共同研究開発も積極的に行っており、優秀な学生をインターンシップとして受け入れるなど、具体的な研究成果と共に研究開発要員の確保という効果も発揮しております。今後は、優れた画像関連技術や当社の技術を補完する技術の導入、当社の事業拡大に有効な技術を保有する企業との提携等を検討する必要性が発生する可能性があると考えております。しかし、このような動きが遅れることにより、技術開発の遅延や研究成果の未達成等の事態が発生した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(e) 生産及び販売体制について

①製造を委託していることについて

当社は、製造設備を持たない研究開発型半導体企業として開発業務に特化しており、製造に関しては外部に製造委託しております。従いまして、当社の主たる事業である半導体事業にとりまして半導体製品の製造委託は極めて重要な要素となっております。当社といたしましては、常に最適な製造委託先を確保できる体制を確立していくことが重要であるとの認識を持ち、製造委託先との良好な関係を構築し、維持していくことが必要となります。現在、当社と製造委託先とは良好な関係にあり、必要な生産枠を確保できております。しかしながら、製造委託先での十分な生産枠が確保できない場合や製造委託先の設備に問題等が発生した場合、また、何らかの理由により製造委託契約が終了した場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②受注生産であることについて

当社の半導体製品は、受注生産を基本としております。従いまして、主な最終顧客の販売計画、生産計画の変更や販売実績により、当社製品は販売数量の増減や販売時期のずれ等の影響を受ける可能性があります。この場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③販売体制について

当社は少人数での効率性を重視した組織運営を行っております。販売につきましては、基本的に顧客に対して直接販売を行うことなく、情報網、販売網を備えた当社の販売代理店である緑屋電気株式会社、インターニックス株式会社、岡谷エレクトロニクス株式会社、リョーサン株式会社の4社と連携を取りながら販売及びマーケティング活動を行っております。今後、当社が事業を拡大するに当たっては、販売代理店との販売体制を強化することが重要となるとともに、更に別の商社と販売代理店契約を締結する必要も発生するものと考えます。当社の事業の拡大に販売代理店に係る対応が遅れた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(f) 今後の事業展開について

①組み込み機器市場への取組みについて

当社は、同市場向け製品として「AG-9」シリーズを開発・販売しております。当社は、現在、遊技機器市場に向けた販売比率が高い事業内容となっておりますが、車載、POP（広告宣伝）端末、セキュリティ、画像記録、IT、FA、計測、医療などといった分野に向けた多様な機器で構成される描画表示用半導体製品市場を構築する活動を推進しております。しかしながら、当社が新たな市場として構築をめざしている市場の規模が予想に反して小規模な場合や事業の展開速度が極めて遅々としたものとなった場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(g) 法的規制について

①製品に係る品質及び信頼性について

現在まで、当社製品に対して製造物責任法又はその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟が発生した事実はありません。しかしながら、今後におきましても、このような訴訟が発生しないという保証は無く、更に一般的に最終顧客等に損害を与える可能性を有する不具合を持つ半導体製品等の提供を必ず回避できる保証はありません。当社では、当社製品が当社の指定外の機器・装置に使用される場合、事前に確認をとる形の管理を実施しております。また、製造物責任による損失は、大きなリスクであるとの認識のもとに、製品の設計等には信頼性及び品質面において十分注意を払うといった対策を行っており、前事業年度におきましてISO9001：2000の認証を取得いたしました。しかし、上記のような取り組みにもかかわらず、当社製品の不具合が原因で製造物責任を問われる事故等が発生した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②登録された知的財産権の保護・保全について

当社は、当社製品又はその技術等に関して可能な限り知的財産権の登録出願等を行い、その知的財産の法的保護を図る方針であります。当社の製品又はその技術等は、民法、不正競争防止法、著作権法等の登録出願を要しない権利に関する法令によって保護の対象になる場合もありますが、これらの保護が及ばない場合やその権利行使に困難が伴う場合において、当社の製品と類似の製品等が他社より開発・販売されても有効な対応策がとれない場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権侵害等による紛争について

現在まで、当社の技術・製品等による第三者の権利侵害といった知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社が独自に行った調査においては、訴訟提起等のおそれはないと考えております。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。このような訴訟を提起された場合、その対応のために多大な時間や費用等の経営資源を当該訴訟に費やすこととなります。加えて、結果として当該訴訟において敗訴した場合、訴訟の対象となる技術を含む製品の販売を中止するとともに多額の損害賠償債務を負担し、或いは権利者からの実施権許諾等に対する対価の支払義務が発生するなど、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、画像及び音声機能の半導体化技術の開発を事業の核とする革新的な研究開発型の半導体企業であり、次の3項目を確保することを事業の基本としております。

1. 高度な専門知識を持つ精鋭頭脳集団であること
2. 独自の新技術、新製品を創造すること
3. 工場を持たない半導体企業であること

第1の項目に対応する当社の取組みといたしましては、「人材の採用に関するこだわり」をあげることができます。特に半導体設計等の技術系の人材に関しましては、経験豊富で高度な技術力を有した人材や当社の中心的技術者となりうる資質を備えた人材を採用するべく、採用の基準を高い次元に設定しております。更に、複数の人員による共同開発を視野に入れた「協調性」や「自己表現力」といった側面も、技術的な能力と同程度に重視した採用を実践しております。このような基準に則した採用活動を継続することにより、当社を高度な専門知識を持つ精鋭頭脳集団として成長させていきたいと考えております。

第2の項目に関しましては、第1の項目を受けて確保した人材で、製品開発の対象として決定した市場が有する各種要望事項に向けて最適化した特徴的技術を開発することにより、製品の競争優位性を確保することをめざしています。この特徴的技術を搭載した製品は、製品投入の対象とする市場での成長や新たな市場を創造する力を持つものであると捉え、当社の継続的で安定的な成長を支えていくものと考えております。

第3の項目は、当社の業態を「製造設備を持たない半導体企業」とすることにより、社内資源を研究開発活動に集中させることを目的としております。この形態での事業活動は、差別化された研究開発能力が必要となりますが、先に掲げた「こだわり」を持って採用した人材により、設計・開発に係る優位性を確保できるものと考えております。更に、販売の側面でも代理店経由での販売を基本とすることにより、効率性を重視した収益性の高い経営をめざしております。

これらの基本方針を総合的に実践することにより、効率性を重視した組織構成で高収益体質の強化と継続的な業容の拡大を推し進めてまいりたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①遊技機器市場に対する中長期的経営戦略

遊技機器市場は、当社の経営の基盤を構成する重要な市場であると捉えております。現在、次期主力製品と位置づける描画表示用半導体製品「AG301」の量産販売を開始しており、翌事業年度からの本格的な量産販売に向けた営業活動を展開しております。

「AG301」は、「AG-2」シリーズとの総合性能比較で約4倍の機能向上を果しており、同市場における事業規模の拡大をめざしてしております。

また、同市場に対しましては、販売製品の多様化による事業基盤の拡大化戦略を推進しております。前事業年度から量産販売を開始している音源用半導体製品「AS201」に関しましては、当事業年度におきましても順調に販売を拡大しております。

更に、遊技機器の盤面に配置されるLED等を制御する半導体製品及び周辺製品等の研究開発も推進しており、遊技機器における絵・音・光といった部分を担う各種半導体等を製品化する取組みを実施しております。将来、これらの半導体製品を段階的に統合化することにより、遊技機器内の基板構成を簡素化する製品の研究開発活動にも注力しております。

②組み込み機器市場に対する中長期的経営戦略

当社では、組み込み機器に搭載される情報表示部及び制御用表示部に向けた半導体製品の開発にも注力しております。現在、このような機器の表示部は概ね、パソコンの仕組みで構成されておりますが、必ずしも現在の基板構成が最適とは思われない機器が多数存在するものと分析しております。今後の組み込み機器市場におきましては、パソコンの仕組みに依存しない高解像度・高精細な描画表示が要望されるものと分析しております。

現在、当社では、「AG-9」シリーズの開発・販売を推進しており、新たな市場の構築をめざした営業活動に注力しております。

当社の基盤である遊技機器市場における高付加価値化戦略と製品多様化戦略に加えて、組み込み機器市場という新

しい市場を対象とすることにより、継続した事業規模の拡大と安定経営を実現することを中長期経営戦略の中核に据えております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題といたしましては、以下の事項を認識しております。

①遊技機器市場に向けた高付加価値化製品の開発及び同市場向け製品の多様化への取組み

当社は、遊技機器市場に向けた半導体製品の販売を当社事業の中核と位置づけております。同市場は、現在も描画表示の高解像度化や機能の高度化を求めており、同市場の現在及び将来的要望を実現する機能を有する製品開発を推進することが重要な課題であると認識しております。また、描画表示用半導体製品以外にも音源用半導体製品やLED制御用半導体製品等の周辺半導体製品を開発・販売しており、これら製品の高機能化も重要な課題となります。更に、現在の遊技機器は電子部品を多数使用しており、当社の技術力を活かせる分野を開拓することで、市場規模の拡大を進めることも課題となっております。

以上の課題に対しまして当社では、各種半導体製品に向けた次世代技術の研究開発に取り組んでおります。

②組み込み機器向け描画表示用半導体製品の販売拡大及び後継製品の開発に向けた取組み

当社は、組み込み機器市場に向けた描画表示用半導体製品の販売を当社事業の第二の柱とするべく、同市場に向けた製品の開発・販売を行っております。現在、同市場に向けましては、「AG-9」シリーズを投入しておりますが、量産販売開始から現在に至るまで販売数量を増やしております。同市場の規模は、機器ごとに見ると比較的小規模な市場の集合となっており、既存機器の使用数量の増加に加えて応用機器の範囲の拡大が重要な課題となっております。また、同市場に向けた今後の取組みといたしましては、規模感のある市場を選定し、当該市場に向けて最適化した製品開発を行うことにより、事業規模の拡大を進めて行くことが課題となります。

以上の課題に対しまして当社では、組み込み機器市場に向けた継続的な営業活動の推進と営業活動等により得られた情報を基にした市場の選定及び当該市場の機器に最適化した半導体製品の研究開発に取り組んでおります。

③知的財産権の保護

当社は、知的財産権の重要性を強く認識し、当社製品又はその技術等に関して特許戦略的判断に基づいた特許権の取得を推進しております。現在の取組みといたしましては、従業員の知識の向上を目的としたセミナーの開催や顧問弁理士による定期的な社内相談窓口の設置等を実施しております。

今後におきましても、知的財産権に係る当社研究開発要員の事務負担の軽減と知的財産権戦略の強化に向けた事務環境の整備に取り組んでまいります。

④内部管理体制の更なる強化

現在、企業情報の適時開示を含む財務報告や企業経営全般にわたる内部統制システムについての厳格な体制整備が要求されてきており、新たな視点からの内部管理体制の構築が重要な課題となっております。

当社の内部管理体制は、現状の事業規模に即した体制を採用しており、コンプライアンスという観点から見ても十分にその機能を果たすものであると認識しております。

今後におきましては、コーポレート・ガバナンスの充実を目的とした内部牽制機能や危機管理体制を含めた総合的な内部管理体制の更なる強化に取り組んでまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照下さい。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			4,859		4,542		
2. 売掛金			378		1,295		
3. 有価証券			2,999		3,498		
4. 製品			12		19		
5. 貯蔵品			0		2		
6. 前渡金			0		—		
7. 前払費用			33		48		
8. 繰延税金資産			99		77		
9. その他			13		17		
流動資産合計			8,398	92.5	9,501	93.5	1,103
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		—		91			
減価償却累計額		—	—	16	75		
(2) 工具器具備品		217		305			
減価償却累計額		122	95	182	123		
(3) 建設仮勘定			91		—		
有形固定資産合計			186	2.1	199	1.9	12
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			48		43		
(2) 商標権			3		3		
(3) ソフトウェア			47		61		
無形固定資産合計			99	1.1	108	1.1	9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			201		241		
(2) 長期貸付金			1		—		
(3) 長期前払費用			38		22		
(4) 敷金保証金			132		70		
(5) その他			20		20		
投資その他の資産合計			393	4.3	356	3.5	△37
固定資産合計			679	7.5	663	6.5	△16
資産合計			9,077	100.0	10,165	100.0	1,087

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		89		233		
2. 未払金		120		36		
3. 未払費用		15		23		
4. 未払法人税等		917		795		
5. 未払消費税等		54		44		
6. 預り金		27		37		
流動負債合計		1,226	13.5	1,170	11.5	△55
II 固定負債						
繰延税金負債		38		46		
固定負債合計		38	0.4	46	0.5	7
負債合計		1,265	13.9	1,217	12.0	△47
(資本の部)						
I 資本金	* 1	999	11.0	—	—	△999
II 資本剰余金						
資本準備金		842		—		
資本剰余金合計		842	9.3	—	—	△842
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1		—		
2. 任意積立金						
別途積立金		3,000		—		
3. 当期末処分利益		2,889		—		
利益剰余金合計		5,891	64.9	—	—	△5,891
IV その他有価証券評価差 額金	* 2	79	0.9	—	—	△79
資本合計		7,812	86.1	—	—	△7,812
負債及び資本合計		9,077	100.0	—	—	△9,077

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		1,018	10.0	1,018
2. 資本剰余金							
資本準備金		—		861			
資本剰余金合計			—		861	8.5	861
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		4,300			
繰越利益剰余金		—		2,662			
利益剰余金合計			—		6,963	68.5	6,963
株主資本合計			—		8,844	87.0	8,844
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—		103	1.0	103
評価・換算差額等合計			—		103	1.0	103
純資産合計			—		8,947	88.0	8,947
負債純資産合計			—		10,165	100.0	10,165

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			7,611	100.0		7,911	100.0	300
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		14			12			
2. 当期製品仕入高		2,317			2,288			
計		2,332			2,300			
3. 期末製品たな卸高		12	2,320	30.5	19	2,280	28.8	△39
売上総利益			5,290	69.5		5,630	71.2	339
III 販売費及び一般管理費	*1,2		1,516	19.9		1,707	21.6	190
営業利益			3,774	49.6		3,923	49.6	148
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			—			
2. 有価証券利息		0			9			
3. 受取配当金		2			3			
4. 生命保険配当金収入		0			—			
5. 雑収入		0	3	0.1	1	14	0.2	10
V 営業外費用								
1. 新株発行費		5			—			
2. 株式交付費		—			0			
3. 雑損失		0	5	0.1	0	0	0.0	△4
経常利益			3,773	49.6		3,936	49.8	163
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損		4			—			
2. 固定資産売却損		1			—			
3. たな卸資産除却損		0			—			
4. 減損損失	*3	21	28	0.4	—	—	—	△28
税引前当期純利益			3,745	49.2		3,936	49.8	191
法人税、住民税及び 事業税		1,499			1,531			
法人税等調整額		△40	1,459	19.2	13	1,545	19.6	86
当期純利益			2,286	30.0		2,390	30.2	104
前期繰越利益			603			—		
当期末処分利益			2,889			—		

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	999	842	842	1	3,000	2,889	5,891	7,733
事業年度中の変動額								
新株の発行	19	19	19					38
剰余金の配当						△1,273	△1,273	△1,273
役員賞与						△45	△45	△45
別途積立金の積立額					1,300	△1,300	-	-
当期純利益						2,390	2,390	2,390
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	19	19	19	-	1,300	△227	1,072	1,111
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,018	861	861	1	4,300	2,662	6,963	8,844

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	79	79	7,812
事業年度中の変動額			
新株の発行			38
剰余金の配当			△1,273
役員賞与			△45
別途積立金の積立額			-
当期純利益			2,390
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	23	23	23
事業年度中の変動額合計 (百万円)	23	23	1,134
平成19年3月31日 残高 (百万円)	103	103	8,947

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,745	3,936	
減価償却費		89	115	
長期前払費用償却額		11	15	
繰延資産償却額		5	0	
減損損失		21	—	
受取利息及び受取配当金		△2	△3	
有価証券利息		△0	△9	
有形固定資産除却損		4	—	
有形固定資産売却損		1	—	
売上債権の増減額 (増加:△)		647	△916	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		2	△8	
その他流動資産の増減額 (増加:△)		3	15	
仕入債務の増減額 (減少:△)		△156	143	
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△64	△46	
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△30	△10	
役員賞与の支給額		△34	△45	
小計		4,243	3,187	△1,055
利息及び配当金の受取額		2	10	7
法人税等の支払額		△1,293	△1,666	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,952	1,531	△1,420

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△3,496	
有価証券の売却による収入		—	3,496	
有形固定資産の取得による支出		△172	△115	
無形固定資産の取得による支出		△41	△64	
敷金保証金の差入による支出		△36	—	
敷金保証金の返還による収入		0	61	
その他		△49	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△300	△117	182
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		55	38	
株式の発行による支出		△5	△0	
配当金の支払額		△528	△1,270	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△478	△1,233	△754
IV 現金及び現金同等物の増加額		2,173	181	△1,992
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,685	7,859	2,173
VI 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	7,859	8,040	181

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月18日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,889
II 利益処分量			
1. 配当金		817	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		45 (2)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,300	2,162
III 次期繰越利益			727

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～15年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法(8年)を採用しております。 商標権 定額法(10年)を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 商標権 同左 ソフトウェア 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は21百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,947百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「生命保険配当金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「生命保険配当金収入」の金額は0百万円であります。	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「生命保険配当金収入」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため営業外収益の「雑収入」に含めて表示いたしました。 なお、当事業年度において「雑収入」に含めて表示した「生命保険配当金収入」の金額は、1百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
*1. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 231,120株 発行済株式総数 普通株式 125,800株	—
*2. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は79百万円であります。	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
*1. 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 役員報酬 103百万円 給料手当及び賞与 162百万円 減価償却費 19百万円 研究開発費 850百万円	*1. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 役員報酬 108百万円 給料手当及び賞与 211百万円 減価償却費 25百万円 研究開発費 934百万円						
*2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 850百万円	*2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 934百万円						
*3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	—						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(千代田区飯田橋)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 工具器具備品 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社(千代田区飯田橋)	事業用資産	建物 工具器具備品 電話加入権	
場所	用途	種類					
本社(千代田区飯田橋)	事業用資産	建物 工具器具備品 電話加入権					
<p>当社は研究開発型のファブレス半導体メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全体を一つのキャッシュフロー生成単位としてグルーピングしております。</p> <p>当社は、平成17年12月15日開催の取締役会において、本店所在地を変更することを決議いたしました。</p> <p>上記の事業用資産につきましては、本社移転に伴う工事等において、当初の予定よりも早期に除却及び売却する設備として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物13百万円、工具器具備品7百万円、電話加入権0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額(販売予定価額)により測定しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,800	900	—	126,700
合計	125,800	900	—	126,700

(注) ストックオプションの権利行使により、平成18年4月に96株、平成18年6月に40株、平成18年7月に104株、平成18年8月に420株、平成18年9月に16株、平成18年10月に200株、平成18年11月に24株、株式が増加し、発行済株式の総数は126,700株となりました。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月18日 定時株主総会	普通株式	817	6,500	平成18年3月31日	平成18年6月18日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	455	3,600	平成18年9月30日	平成18年11月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月17日 定時株主総会	普通株式	506	利益剰余金	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
*1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	*1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,859百万円	現金及び預金勘定 4,542百万円
有価証券勘定 2,999百万円	有価証券勘定 3,498百万円
<u>現金及び現金同等物 7,859百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 8,040百万円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	5	2	2	合計	5	2	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	5	1	3	合計	5	1	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具備品	5	2	2																						
合計	5	2	2																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具備品	5	1	3																						
合計	5	1	3																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 1百万円	1年内 1百万円																								
1年超 2百万円	1年超 2百万円																								
合計 3百万円	合計 3百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 1百万円	支払リース料 1百万円																								
減価償却費相当額 1百万円	減価償却費相当額 1百万円																								
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
(減損損失について)																									
リース資産に配分された減損損失はありません。																									
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																								
-	未経過リース料																								
	1年内 154百万円																								
	1年超 462百万円																								
	<u>合計 616百万円</u>																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	67	201	134
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67	201	134
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2,999	2,999	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,999	2,999	△0
合計		3,067	3,201	134

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	3,000	—	—	—
合計	3,000	—	—	—

当事業年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	67	241	174
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67	241	174
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,498	3,498	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,498	3,498	△0
合計		3,565	3,739	173

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	3,500	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	3,500	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション(注) 1	平成14年ストック・オプション(注) 2	平成15年ストック・オプション(注) 2
付与対象者の区分及び数	取締役4名、従業員10名	取締役5名、監査役1名、従業員13名	取締役4名、監査役1名、従業員19名
ストック・オプション数(注) 3	普通株式 1,656株	普通株式 2,264株	普通株式 936株
付与日	平成13年7月1日	平成14年8月1日	平成15年8月1日
権利確定条件	(注) 4	(注) 5	(注) 6
対象勤務期間(注) 7	—	—	—
権利行使期間	(注) 8	(注) 9	(注) 10

	平成16年ストック・オプション(注) 2	平成17年ストック・オプション(注) 2
付与対象者の区分及び数	取締役4名、監査役1名、従業員29名	取締役4名、従業員35名
ストック・オプション数(注) 3	普通株式 738株	普通株式 710株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	(注) 6	(注) 6
対象勤務期間(注) 7	—	—
権利行使期間	(注) 11	(注) 12

- (注) 1. 平成13年ストック・オプションは、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権であります。
2. 平成14年以降平成17年までのストック・オプションは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。
3. 株式数に換算して記載しております。
なお、ストック・オプション数は、平成13年8月20日付株式分割(1株につき3株)、平成15年5月20日付株式分割(1株につき2株)、平成16年5月20日付株式分割(1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(1株につき2株)による影響を加味した株式数を記載しております。
4. 新株引受権者は、権利行使日において当社、当社の関係会社の取締役又は従業員のいずれかの地位を有する者であることを要する。但し、任期満了により退任した場合又は従業員が定年退職した場合その他取締役会が特別に権利の存続を認めた場合はこの限りでない。
5. 新株予約権者は、権利行使日において当社、当社の関係会社の役員又は従業員のいずれかの地位を有する者であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、従業員が就業規則第23条に定める会社都合により退職した場合、その他取締役会が特別にその後の権利の存続を認めた場合はこの限りでない。
6. 新株予約権者は、権利行使日において当社、当社の関係会社の役員又は従業員のいずれかの地位を有する者であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の権利の存続を認めた場合はこの限りでない。
7. 対象勤務期間は定めておりません。
8. ①平成15年6月22日から平成16年6月21日までは、権利を行使できる株式数の2分の1まで権利を行使できます。
②平成16年6月22日から平成19年6月21日までは、権利を行使できる株式数の全てについて権利を行使できます。
9. ①平成16年6月21日から平成18年6月20日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。
②平成18年6月21日から平成20年6月20日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。
10. ①平成17年6月20日から平成19年6月19日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。
②平成19年6月20日から平成21年6月19日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。
11. ①平成18年6月18日から平成20年6月17日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。
②平成20年6月18日から平成22年6月17日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

12. ①平成19年6月19日から平成21年6月18日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。
 ②平成21年6月19日から平成23年6月18日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	1,068	456
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	1,068	—
未確定残	—	—	456
権利確定後 (株)			
前事業年度末	176	196	328
権利確定	—	1,068	—
権利行使	176	712	12
失効	—	—	—
未行使残	—	552	316

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	714	710
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	357	—
未確定残	357	710
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	357	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	357	—

② 単価情報

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	41,667	41,667	122,500
行使時平均株価 (円)	413,348	402,480	413,348
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	368,548	501,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 権利行使価格は、1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況 (1) ストック・オプションの内容 (注) 3に記載の各株式分割による影響を加味した権利行使価格を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
評価用基板期末たな卸未計上額	11	11
減価償却費損金算入超過額	12	19
一括償却資産損金算入超過額	3	4
未払事業税否認	71	62
未払事業所税損金不算入	0	0
賞与引当金繰入超過額	1	2
未払費用否認	6	0
減損損失	8	—
繰延税金資産計	115	101
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△54	△70
繰延税金負債計	△54	△70
繰延税金資産の純額	60	30

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前事業年度及び当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	61,746円26銭	1株当たり純資産額	70,620円67銭
1株当たり当期純利益	17,859円16銭	1株当たり当期純利益	18,921円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17,539円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,719円02銭
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	47,684円26銭		
1株当たり当期純利益	16,303円60銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15,939円39銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,286	2,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(45)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,241	2,390
期中平均株式数(株)	125,485.38	126,360.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,284.9	1,366.8
(うち新株予約権)	(2,284.9)	(1,366.8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月18日定時株主総会決議及び平成17年7月29日取締役会決議 新株予約権 (新株予約権の数710個) 普通株式710株 (平成18年3月31日現在)	①平成16年6月17日定時株主総会決議及び平成16年7月30日取締役会決議新株予約権 (新株予約権の数714個) 普通株式714株 (平成19年3月31日現在) ②平成17年6月18日定時株主総会決議及び平成17年7月29日取締役会決議新株予約権 (新株予約権の数710個) 普通株式710株 (平成19年3月31日現在)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得) 当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上及び経営指標の変化に対応した機動的資本政策の実施を目的として、定款の定めに従い自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">①取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>②取得する株式の総数</td> <td>2,000株 (上限)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発行済株式総数に占める割合1.58%)</td> </tr> <tr> <td>③株式の取得価額の総額</td> <td>800百万円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>④取得する期間</td> <td>平成19年4月27日から平成19年6月27日まで</td> </tr> <tr> <td>⑤取得する方法</td> <td>株式会社ジャスダック証券取引所における買付け</td> </tr> </table>	①取得する株式の種類	当社普通株式	②取得する株式の総数	2,000株 (上限)		(発行済株式総数に占める割合1.58%)	③株式の取得価額の総額	800百万円 (上限)	④取得する期間	平成19年4月27日から平成19年6月27日まで	⑤取得する方法	株式会社ジャスダック証券取引所における買付け
①取得する株式の種類	当社普通株式												
②取得する株式の総数	2,000株 (上限)												
	(発行済株式総数に占める割合1.58%)												
③株式の取得価額の総額	800百万円 (上限)												
④取得する期間	平成19年4月27日から平成19年6月27日まで												
⑤取得する方法	株式会社ジャスダック証券取引所における買付け												

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(1) 生産実績

当事業年度及び前事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
特定用途向L S I (ASSP)	7,596	7,919
顧客専用L S I (ASIC)	25	20
合 計	7,621	7,939

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度及び前事業年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
特定用途向L S I (ASSP)	7,630	2,030	9,069	3,209
顧客専用L S I (ASIC)	30	5	20	5
合 計	7,660	2,035	9,089	3,214

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度及び前事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
特定用途向L S I (ASSP)	7,586	7,891
顧客専用L S I (ASIC)	25	20
合 計	7,611	7,911

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
緑屋電気株式会社	7,060	92.8	7,199	91.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。